

平成 14年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 9月 25日

上 場 会 社 名 アンジェス エムジー株式会社
 コ ー ド 番 号 4563
 (URL <http://www.anges-mg.com/>)

上場取引所 東証 マザーズ
 本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 執行役員 財務 経理部長
 氏 名 村上 哲

TEL (06) 4863 - 9545

中間決算取締役会開催日 平成 14年 8月 16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 6月中間期の連結業績 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月中間期	980	-	35	-	37	-
13年 6月中間期	-	-	-	-	-	-
13年 12月期	1,300		264		277	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 6月中間期	39	-	587.21		-	
13年 6月中間期	-	-	-		-	
13年 12月期	142		3,589.93		-	

(注) 持分法投資損益 14年 6月中間期 - 百万円 13年 6月中間期 - 百万円 13年 12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 6月中間期 66,744株 13年 6月中間期 - 株 13年 12月期 39,724株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 6月中間期	3,473		1,464		42.1		21,937.72	
13年 6月中間期	-		-		-		-	
13年 12月期	1,965		1,507		76.7		22,593.30	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 6月中間期 66,744株 13年 6月中間期 - 株 13年 12月期 66,744株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 6月中間期	311		209		1,600		2,372	
13年 6月中間期	-		-		-		-	
13年 12月期	165		222		1,339		1,299	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

．経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、依然厳しい状況が続いていますが一部に回復の兆しがみられるようになりました。輸出はアジア向けを中心に大幅に増加し、生産も回復が続いています。さらには、減少が続いている設備投資にも下げ止まりの兆しがみられるようになりました。こうしたなか、所得環境が厳しい個人消費は横ばいで推移していますが、消費者マインドにやや改善の兆しがあります。しかしながら、米国では、株安、ドル安が進行しており、世界経済は不透明感が強く、我が国経済の先行きは予断を許さない状況にあります。

そのなかで、我が国医薬品業界の事業環境も厳しさが増しております。国内市場においては、4月に実施された薬価引き下げなどの医療費抑制政策が成長を抑制し、欧米企業のシェアが拡大する傾向が続いています。このため、我が国の製薬企業にとっては、世界で販売できる独創的な新薬を開発することが急務となっています。一方で、欧米企業は、研究開発資金の確保を目指してM&Aを続けており、世界における新薬開発競争は激しさを増しています。

このような状況の下、当社グループ（当社、連結子会社1社及び非連結子会社1社）は、三つの主要プロジェクトについて、研究開発活動を推進していくとともに、新たな提携候補先との契約交渉を実施し、経営基盤の一層の強化及び事業の拡大に努めました。

その結果、HGF 遺伝子治療薬については、第一製薬株式会社との新たな販売提携交渉が順調に推移し、平成14年4月9日に、末梢性血管疾患の独占的販売権の供与を米国・欧州に拡大する一方、虚血性心疾患としても日本・米国・欧州における独占的販売権を供与する契約が成立致しました。

HVJ エンベロープベクターについては、平成14年4月より提携先である石原産業株式会社より HVJ エンベロープベクターと補助剤をキット化した「GenomONE™」が発売されており、これにより平成14年6月よりロイヤリティを同社から受け入れ、事業収益に計上しております。

またNF- B デコイオリゴについては、引き続き提携交渉を進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間は980,215千円の事業収益と、37,570千円の経常損失及び39,192千円の間純損失となりました。なお、前中間会計期間は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、前中間会計期間との増減比較の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物は、当中間連結会計期間期首に比べ、1,072,618千円増加し、2,372,032千円となりました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。なお、前中間会計期間は中間連結財務諸表は作成しておりませんので、前中間会計期間との増減比較の記載は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純損失が37,685千円計上されたことに加え、主に売上債権の減少額171,190千円及び前渡金の増加額397,313千円が計上され、また法人税等の支払額134,111千円が計上されたこと等の結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、311,459千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に池田ラボの設備増設や特許権の取得等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、209,471千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に金融機関からの短期借入を実施したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,600,000千円の増加となりました。

・中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		2,372,032		1,299,414		
2. 売掛金		67,172		238,362		
3. たな卸資産		195,002		162,272		
4. 前渡金		397,313		-		
5. 前払費用		48,129		36,494		
6. 未収入金		30,645		11,736		
7. その他		757		90		
8. 貸倒引当金		158		758		
流動資産合計		3,110,895	89.5	1,747,620	88.9	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		132,838		76,696		
減価償却累計額		22,357	110,481	6,612	70,084	
(2) 機械装置		86,344		83,866		
減価償却累計額		42,325	44,019	30,032	53,833	
(3) 工具器具備品		78,861		48,846		
減価償却累計額		19,454	59,406	9,857	38,989	
有形固定資産合計			213,907		162,907	8.3
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			80,892		24,591	
(2) その他			1,474		1,002	
無形固定資産合計			82,366		25,593	1.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			28,700		-	
(2) 敷金保証金			36,687		29,344	
(3) その他			1,413		388	
投資その他の資産合計			66,801		29,733	1.5
固定資産合計			363,075		218,234	11.1
資産合計			3,473,970		1,965,854	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		30,023		9,281	
2. 短期借入金	1	1,600,000			
3. 未払金		74,823		128,784	
4. 未払費用		10,848		6,795	
5. 未払法人税等		2,395		135,000	
6. 未払消費税等		19,947			
7. 前受金		242,978		170,445	
8. 預り金		10,978		7,580	
9. 賞与引当金		17,762			
流動負債合計		2,009,759	57.9	457,887	23.3
負債合計		2,009,759	57.9	457,887	23.3
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		700,903	20.1	700,903	35.7
資本準備金		667,165	19.2	667,165	33.9
連結剰余金		100,122	2.9	139,314	7.1
為替換算調整勘定		3,979	0.1	583	0.0
資本合計		1,464,211	42.1	1,507,966	76.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,473,970	100.0	1,965,854	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕			
		金額		百分比	金額		
				%		%	
事業収益			980,215	100.0		1,300,674	100.0
事業費用							
1. 研究開発費	1	765,897			744,777		
2. 販売費及び一般管理費	2	249,913	1,015,811	103.6	291,370	1,036,147	79.7
営業利益又は営業損失()			35,595	3.6		264,527	20.3
営業外収益							
1. 受取利息		168			60		
2. 為替差益					3,128		
3. 還付消費税					20,860		
4. 雑収入		702	870	0.1	165	24,214	1.9
営業外費用							
1. 支払利息		1,129			1,885		
2. 為替差損		1,489					
3. 新株発行費償却					8,585		
4. 雑損失		226	2,845	0.3	664	11,135	0.9
経常利益又は経常損失()			37,570	3.8		277,606	21.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		592	592	0.1			
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	707	707	0.1			
税金等調整前中間純損失() 又は税金等調整前当期純利益			37,685	3.8		277,606	21.3
法人税、住民税及び事業税			1,507	0.2		135,000	10.3
中間純損失()又は 当期純利益			39,192	4.0		142,606	11.0

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
		金額	金額
連結剰余金期首残高 又は欠損金期首残高 ()		139,314	3,291
中間純損失 () 又は当期純利益		39,192	142,606
連結剰余金中間期末 (期末)残高		100,122	139,314

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間純損失() 又は税金等調整前当期純利益		37,685	277,606
2. 減価償却費		41,570	46,943
3. 貸倒引当金の増減額		592	750
4. 賞与引当金の増減額		17,762	
5. 受取利息		168	60
6. 支払利息		1,129	1,885
7. 為替差損益		2,545	8,015
8. 固定資産除却損		707	
9. 売上債権の増減額		171,190	238,362
10. たな卸資産の増減額		32,730	162,272
11. 仕入債務の増減額		20,742	9,281
12. 前渡金の増減額		397,313	
13. 前払費用の増減額		11,274	32,656
14. 未払金の増減額		32,074	101,897
15. 前受金の増減額		72,532	170,445
16. その他の流動資産の増減額		19,576	11,327
17. その他の流動負債の増減額		27,202	11,473
小計		176,032	167,588
18. 利息の受取額		168	60
19. 利息の支払額		1,484	1,885
20. 法人税等の支払額		134,111	141
営業活動によるキャッシュ・フロー		311,459	165,621
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		86,114	204,103
2. 無形固定資産の取得による支出		85,967	1,210
3. 投資有価証券の取得による支出		28,700	
4. 長期前払費用の増加による支出		1,107	500
5. 敷金保証金の回収による収入			1,430
6. 敷金保証金の差入による支出		7,582	18,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		209,471	222,816
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		2,400,000	525,000
2. 短期借入金の返済による支出		800,000	525,000
3. 株式の発行による収入			1,339,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,600,000	1,339,788
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,450	8,135
現金及び現金同等物の増加額		1,072,618	1,290,729
現金及び現金同等物の期首残高		1,299,414	8,684
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,372,032	1,299,414

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 〔 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日 〕						
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社…… 1社 連結子会社の名称 アンジェス インク</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 アンジェス ユーロ リミテッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社…… 1社 アンジェス インク（平成13年10月1日設立）</p>						
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 アンジェス ユーロ リミテッド 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>						
<p>3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の間接決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (a) 原材料 移動平均法による原価法 (b) 仕掛品 個別法による原価法 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="padding-left: 20px;">3年～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="padding-left: 20px;">3年～4年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="padding-left: 20px;">3年～10年</td> </tr> </table>	建物	3年～15年	機械装置	3年～4年	工具器具備品	3年～10年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>
建物	3年～15年						
機械装置	3年～4年						
工具器具備品	3年～10年						

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成14年1月1日 〕 〔 至 平成14年6月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成13年1月1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔 自 平成14年1月1日 〕 〔 至 平成14年6月30日 〕</p>	<p>前連結会計年度 〔 自 平成13年1月1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕</p>
	<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。なお、この変更による損益に対しての影響額はありません。</p>
	<p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益に対しての影響額はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)
1. 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 2,000,000千円 当中間連結会計期間末残高 1,600,000千円	1. 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 550,000千円 当連結会計年度末残高 千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕																																				
1. 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>給与手当</td><td>138,687千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,639</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>39,788</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>50,053</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>201,981</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>32,255</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>99,283</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>34,294</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>32,071</td></tr> </table>	給与手当	138,687千円	賞与引当金繰入額	12,639	旅費交通費	39,788	支払手数料	50,053	外注費	201,981	研究用材料費	32,255	消耗品費	99,283	減価償却費	34,294	リース料	32,071	1. 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>給与手当</td><td>89,362千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>28,181</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>37,121</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>51,941</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>151,892</td></tr> <tr><td>研究用材料費</td><td>140,921</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>70,056</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41,234</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>29,342</td></tr> </table>	給与手当	89,362千円	賞与	28,181	旅費交通費	37,121	支払手数料	51,941	外注費	151,892	研究用材料費	140,921	消耗品費	70,056	減価償却費	41,234	リース料	29,342
給与手当	138,687千円																																				
賞与引当金繰入額	12,639																																				
旅費交通費	39,788																																				
支払手数料	50,053																																				
外注費	201,981																																				
研究用材料費	32,255																																				
消耗品費	99,283																																				
減価償却費	34,294																																				
リース料	32,071																																				
給与手当	89,362千円																																				
賞与	28,181																																				
旅費交通費	37,121																																				
支払手数料	51,941																																				
外注費	151,892																																				
研究用材料費	140,921																																				
消耗品費	70,056																																				
減価償却費	41,234																																				
リース料	29,342																																				
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>67,900千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>48,845</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,122</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>10,662</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>17,743</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>21,195</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>12,229</td></tr> </table>	役員報酬	67,900千円	給与手当	48,845	賞与引当金繰入額	5,122	法定福利費	10,662	旅費交通費	17,743	支払手数料	21,195	地代家賃	12,229	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>65,320千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>42,425</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>14,903</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>11,479</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td>13,162</td></tr> <tr><td>人材採用費</td><td>13,803</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>21,379</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>30,966</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>19,550</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>20,513</td></tr> </table>	役員報酬	65,320千円	給与手当	42,425	賞与	14,903	法定福利費	11,479	派遣社員費	13,162	人材採用費	13,803	旅費交通費	21,379	支払手数料	30,966	消耗品費	19,550	地代家賃	20,513		
役員報酬	67,900千円																																				
給与手当	48,845																																				
賞与引当金繰入額	5,122																																				
法定福利費	10,662																																				
旅費交通費	17,743																																				
支払手数料	21,195																																				
地代家賃	12,229																																				
役員報酬	65,320千円																																				
給与手当	42,425																																				
賞与	14,903																																				
法定福利費	11,479																																				
派遣社員費	13,162																																				
人材採用費	13,803																																				
旅費交通費	21,379																																				
支払手数料	30,966																																				
消耗品費	19,550																																				
地代家賃	20,513																																				
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>707千円</td></tr> </table>	工具器具備品	707千円	3. _____																																		
工具器具備品	707千円																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,372,032千円	現金及び預金勘定 1,299,414千円
現金及び現金同等物 <u>2,372,032</u>	現金及び現金同等物 <u>1,299,414</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕				前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中 間 期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	千円 126,889	千円 56,599	千円 70,289	工具器具備品	千円 113,052	千円 27,141	千円 85,911
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 41,536千円				1年内 56,298千円			
1年超 8,651				1年超 9,470			
合 計 50,187				合 計 65,768			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 31,037千円				支払リース料 48,922千円			
減価償却費相当額 29,457				減価償却費相当額 27,141			
支払利息相当額 1,621				支払利息相当額 1,638			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
(5) 支払利息相当額の算定方法				(5) 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。			
2. オペレーティングリース取引 (借手側)				2. オペレーティングリース取引 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,526千円				1年内 1,698千円			
1年超 3,834				1年超 2,405			
合 計 6,361				合 計 4,103			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	28,700

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

為替予約取引を利用しておりますが、当中間連結会計期間末においてその残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成13年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年12月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	85,314		85,609	295
		85,314		85,609	295

(注)1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

医薬事業の事業収益、営業利益及び資産の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

医薬事業の事業収益、営業利益及び資産の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

本邦の事業収益及び資産の金額は全セグメントの事業収益及び全セグメント資産の金額の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

本邦の事業収益及び資産の金額は全セグメントの事業収益及び全セグメント資産の金額の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年 6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕
1株当たり純資産額 21,937円72銭	1株当たり純資産額 22,593円30銭
1株当たり中間純損失 587円21銭	1株当たり当期純利益 3,589円93銭
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純損失については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕														
<p>1. ストックオプション</p> <p>平成14年 6月21日開催の当社の臨時株主総会における決議及び平成14年 7月22日開催の当社の取締役会における決議を受け、当社及び当社子会社の従業員21名、当社及び当社子会社の入社予定者11名に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、付与しております。</p> <p>2. 子会社の設立</p> <p>平成14年 6月28日開催の取締役会において、次のとおり当社72%子会社を設立することを決議し、平成14年 7月 1日に設立いたしました。</p> <p>(1)会社名：ジェノメディア株式会社 (2)設立年月日：平成14年 7月 1日 (3)資本金：40,000千円 (4)所在地：大阪府豊中市 (5)事業内容：治療用及び診断用遺伝子の発見・創薬 (6)出資比率：当社72%</p> <p>3. 重要な契約の締結</p> <p>平成14年 8月19日に、当社は生化学工業株式会社と、NF- Bデコイオリゴを利用した関節リウマチ及び変形性関節症を対象とした注射剤の開発を共同で実施し、また同社に対して当該注射剤の原則として国内における独占的製剤供給権を付与する契約を締結いたしました。</p> <p>4. 上場による新株発行</p> <p>当社株式は、平成14年 9月25日付けで東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>株式上場に当たり、平成14年 8月16日及び平成14年 9月 2日開催の取締役会決議により新株式を発行いたしております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行した式の種類及び数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,265株</td> </tr> </table> <p>(2) 発行価格</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">220,000円</td> </tr> </table> <p>(3) 引受価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">204,600円</td> </tr> </table> <p>(4) 発行価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">127,500円</td> </tr> </table> <p>(5) 資本組入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株につき</td> <td style="text-align: right;">63,750円</td> </tr> </table> <p>(6) 発行価額の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">1,946,287,500円</td> </tr> </table> <p>(7) 資本組入額の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">973,143,750円</td> </tr> </table>	普通株式	15,265株	1株につき	220,000円	1株につき	204,600円	1株につき	127,500円	1株につき	63,750円		1,946,287,500円		973,143,750円	<p>1. ストックオプション</p> <p>平成14年 1月31日開催の当社の臨時株主総会における決議を受け、当社従業員31名及び新事業創出促進法第11条の 5 第 2 項に基づく認定支援者18名に対して、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の 5 の規定に基づき、付与しております。</p> <p>また、平成14年 3月29日開催の当社の定時株主総会における決議を受け、当社従業員 1名及び新事業創出促進法第11条の 5 第 2 項に基づく認定支援者 5名に対して、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の 5 の規定に基づき、付与しております。</p> <p>また、平成14年 6月21日開催の当社の臨時株主総会における決議を受け、社外の協力者 5名に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、付与しております。</p> <p>2. 重要な契約の締結</p> <p>平成14年 4月 9日に、当社は第一製薬株式会社と、末梢性血管疾患分野を対象としたHGF遺伝子治療薬の米国・欧州における独占販売権並びに虚血性心疾患分野を対象としたHGF遺伝子治療薬の日本・米国・欧州における独占販売権を付与する契約を締結いたしました。</p> <p>3. 子会社の設立</p> <p>平成14年 5月20日開催の取締役会において、英国において次のとおり当社100%子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1)会社名：アンジェス ユーロ リミテッド (2)設立年月日：平成14年 6月 7日 (3)資本金：5,000英ポンド (4)所在地：Hove, East Sussex, UK (5)事業内容：医薬品の臨床開発事業 (6)出資比率：当社100%</p>
普通株式	15,265株														
1株につき	220,000円														
1株につき	204,600円														
1株につき	127,500円														
1株につき	63,750円														
	1,946,287,500円														
	973,143,750円														

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年 6月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕</p>
<p>(8) 払込金額の総額 3,123,219,000円</p> <p>(9) 募集方法 ブックビルディング方式による募集</p> <p>(10) 払込期日 平成14年 9月24日</p> <p>(11) 配当起算日 平成14年 7月 1日</p> <p>(12) 資金の用途 研究開発投資及び借入金の返済に充当する予定</p>	